



# 日本維新の会

## 通信 Vol.11

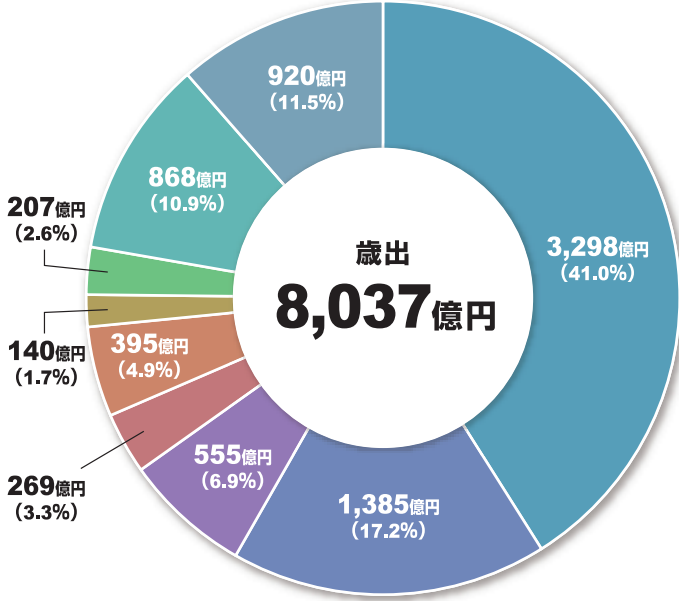


〈発行元〉日本維新の会 神戸市議員団  
〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所1号館29階  
TEL:078-322-0185 FAX:078-322-0184  
E-mail:info@kobe-ishin.jp https://kobe-ishin.jp

## 要望19件を付して 令和元年度決算を承認しました

要望内容は  
こちら

### 【一般会計】



【一般会計】福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。

【特別会計】特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険、市営住宅などによって神戸市では12会計運営しています。

【企業会計】主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市は7会計運営しています。

### 【特別会計】

歳出 **6,605億円**

主なもの	
公債費	2,745億円
国民健康保険事業費	1,572億円
介護保険事業費	1,378億円
後期高齢者医療事業費	391億円
市営住宅事業費	362億円
市街地再開発事業費	85億円
市場事業費	35億円

### 【企業会計】

収益 **1,570億円** 費用 **1,478億円**

	収益	費用
下水道事業会計	352億円	343億円
港湾事業会計	289億円	283億円
新都市整備事業会計	157億円	148億円
自動車事業会計	112億円	112億円
高速鉄道事業会計	260億円	238億円
水道事業会計	382億円	342億円
工業用水道事業会計	18億円	12億円

## 一般会計の決算を市民1人あたりに換算すると、約52.7万円の市民サービスを行なっています

子ども・高齢者等の福祉の充実に 約 <b>21.6万円</b>	教育・文化の振興に 約 <b>9.1万円</b>	環境・衛生の向上に 約 <b>3.6万円</b>
住宅・まちづくりに 約 <b>1.8万円</b>	道路・公園に 約 <b>2.6万円</b>	産業振興に 約 <b>0.9万円</b>
消防・救急に 約 <b>1.4万円</b>	区役所等の運営に 約 <b>5.7万円</b>	市債の返済に 約 <b>6.0万円</b>

## 日本維新の会神戸市議員団による質疑・要望

令和2年第2回定例会において決算を審査しました。

### 川口まさる議員、山本のりかず議員による会派の代表質疑

**川口議員** 神戸市の外郭団体は現在30団体ある。4団体を削減してきたということだが、依然不十分である。行政の補完的役割や民間資源の活用を図るため真に必要な団体が今一度見直し、団体の廃止を含めた抜本的な改革をさらに進める必要があると考えるがどうか。



**久元市長** 外郭団体の外部調査では不適正な事案がかなり発生しており、多くの団体がガバナンス不足であることが判明した。また団体によっては、設立目的が明確なのかという問題もある。ご指摘の通り、団体の廃止、業務の縮小・統合も含めた抜本的な見直しが必要であると考えており、できるだけ早期に方向性を出していきたい。

**山本議員** 初めて出産を経験した方は子育てに関する多くの不安を抱えている。新型コロナウイルスへの感染を恐れ、対面での相談を懸念する声も多く聞かすが、子育てに関する悩みを募集して回答を動画配信するなど、悩みの解決を図るべきではないか。



**恩田副市長** コロナ禍においても、新生児の訪問事業や、育児等に関する個別相談会を行っている。また「すくすく赤ちゃんセミナー」などで、正しい育児の意識啓発や仲間づくりの場の提供を行い、悩みの軽減を図っている。コロナウイルス感染症の流行で集団形式は見送ってきたが、11月はオンラインで開催する予定で検討している。今後、動画配信も含め効果的な媒体・手法を選んで情報発信していく。

### 三木しんじろう議員による総括質疑

**三木議員** 次期経営計画の策定を進めるにあたり、現在の経営計画とこれまでの取り組み状況に関する評価・検証を実施すべきである。決算では、自動車事業・鉄道事業共に減収となっており、累積損益からみても厳しい状況である。コロナの影響で更に収入が減ることを見込んで、コストカットを行い、他会計からの補助をいかに減らすかが重要な課題だと考えるがどうか。

**岸田交通局長** 課題に対して、目指す水準に達していない原因をしっかりと分析し、改善につなげていく必要があると考えている。現計画の取組状況を十分に検証し残された課題を明確にするとともに、社会情勢の変化や将来の見通しなども見据え進めていきたい。人件費の削減を始め、業務の効率化による経費の削減など、より一層経営改善策を実行し、経営の安定化を図ることで市民の足を守る役割を果たしていきたいと考えている。

**三木議員** 教職員による体罰・わいせつ行為・ハラスメント行為などの不祥事案は依然として後を絶たない状況であり、文部科学省は、懲戒免職処分歴を閲覧できる「官報情報検索ツール」での検索可能期間を現行の3年から40年に延長すると発表した。教員の採用時に本システムを活用し、適切な人材の確保に努めるべきだと考えるがどうか。

**長田教育長** 今年度実施の採用選考からツールを用い、最終合格予定者全員について、免許の失効歴の確認を行っている。今後もツールを活用し、他都市の取組等も参考にし、人物の見極めに工夫を凝らし、教員として必要な資質や能力を備えた適切な人材確保に取り組んでいく。

**三木議員** 保温食缶や親子方式による温かい中学校給食の実現に取り組んできた。保温食缶による温かい給食のモデル実施におけるアンケートでは、約67%の生徒が「温かい給食のほうがいい」と答えている。今後、親子方式のモデル実施を行う予定だが、保護者からは「温かい給食を早く提供してほしい」という声を多く聞く。本格実施に向けてのスケジュールを改めて聞きたい。また、教員の「学校内業務の改善」や「働き方改革」を実行し、「脱はんこ」も進めていく必要があると考えるが、今後どのように取り組むのか。

**三木議員** 親子方式のモデル実施ができるよう、学校と調整を進めている。「脱はんこ」に関しては、どのような書類に押印を求めているのか実態を把握し、教職員の働き方改革や保護者の負担軽減の観点から、必要性を検証し、可能なものから順次見直しを図る。

**長田教育長** 親子方式のモデル実施ができるよう、学校と調整を進めている。「脱はんこ」に関しては、どのような書類に押印を求めているのか実態を把握し、教職員の働き方改革や保護者の負担軽減の観点から、必要性を検証し、可能なものから順次見直しを図る。

**親子方式モデル実施校(2020年10月19日発表)**

- 東灘区 向洋中学校(六甲アイランド小学校) 12~1月に実施
- 中央区 筒井台中学校(上筒井小学校) 11月~に実施
- 北区 大原中学校(桂木小学校) 12~1月に実施